

## 全国学力・学習状況調査の廃止を求める声明

2019年11月28日

いしかわ教育総合研究所

共同代表・半沢英一

### 末期的な日本の教育行政と全国学テ

無謀と思われた大学共通テストへの英語民間試験導入は、萩生田文科相の「身の丈」発言が契機となり「延期」に追いやられた。しかし同等に無謀な国語・数学の記述式導入は、受験生たちの猛反対にもかかわらず11月27日段階で「延期ないし廃止」になっていない。長年大学入試で数学の採点をしてきた経験から断言するが、記述式の採点者には出題者同等の学力が必要でありアルバイトにできるはずもない（またそういう問題でなければ記述式出題の意味がない）。受験生が恐怖を覚えるのは当然のことであり、そんなことも分からないほど日本の教育行政は劣化してしまった。

さて日本国憲法13条（個人の尊重）、26条（教育を受ける権利）に反するとして多くの違憲判決が出され、40年もの間停止されていた全国学力テストを、2007年第一次安倍政権は「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学テ」と略称）として復活させた。全国学テの目的は「児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導の充実や学習指導の改善に生かすとともに、継続的に改善できるシステムを確立する」（実施要領）こととされる。しかし本当にそうであるなら毎年全小中学校で行う必要はなく、隔年・抽出審査で済むはずだ（民主党政権時には抽出審査）。

全国学テは、その理不尽さ、ベネッセなど受験産業の巨大利権が背後にあることにおいて、大学共通テストへの英語民間試験や国語数学への記述式導入と構図が同じである。全国学テの真の目的は「教育指導の充実や学習指導の改善」などではなく、受験産業の利権を確保すると同時に、子どもたちに「身の丈」を思い知らせ、主権者の自覚を持たず権力や大資本に従順な国民を造ることにあると考えざるをえない。

### 競争の強制による教育の荒廃

石川県では全国学テ対策として、小学校5年と中学校2年に毎年12月と2月、「評価問題」という名目で他県に類のない（いしかわ教育総研調べ）2回の「模擬テスト」を行っており、今年も12月3日にその第1回が行われる。しかもそのための事前練習さえ行われている。こういった「努力」の結果、石川県は全国上位県の常連となり、2019年度も小6算数が全国1位、小6国語、中3国語および数学が全国2位となった。

この「好成績」を評価する声の中で、いしかわ教育総研は毎年全国学テ廃止声明を出し、その問題点を指摘してきた。また2017年には石川・秋田と並び全国テスト上位常連県である福井県で、全国学テ指導加熱による中学生自殺という痛ましい事件があり、それを受けて福井県議会では全国学テ過剰対応に反省を求める意見書が採択された。そういう流れの

中で、手放しで全国学テ上位を讃美する声は低くなったとも感じられる。しかし廃止には至っておらず、全国学テの問題点に対する認識はより深められる必要がある。

いしかわ教育総研はこれも毎年、現場教職員に全国学テによる子どもたちの負担、教育課程の歪み、教職員への影響についてアンケートを行ってきた。学テおよび事前練習で子どもたちが疲労し、正規の授業がこなせず、教職員の多忙の一大要素になっているといった現場の悲鳴が毎年上がってくる。とりわけ全国学テや事前練習が、得点力の低い子どもに与える「なんでこんな問題が解けないのか」「あなたのせいで学校の成績が落ちる」といったメッセージの影響は深刻で、問題が解けず泣いている子さえおり、見ているのがつらいといった声さえ聞こえてくる。今取りざたされている全国にわたる不登校児童数の増加も、全国学テの実施と無関係とは思えない。

いうまでもなく教育は万人のためにある。得点力の低い子どもたちの心の痛みに思いが及ばない教育関係者とはいったい何なのか。関係者個々の良心に強く訴えたい。

### 全国学テの「学力」の空しさ

そもそも全国学テでの上位とか下位にどれだけの意味があるのか。本声明末尾に掲げた「2019年度 小中学校における全国学力・学習状況調査の都道府県別正答率」グラフ（いしかわ教育総研作成）を見れば、全都道府県が60～70%におさまり、高々数%の高低があるに過ぎないことが分かる。事前練習を少し増やせば、これぐらいの高低がカバーできるのは当たり前のことだ。

また秋田・石川・福井など全国学テ上位常連県は、大学入試センターの成績が振るわないという現実もある（大手予備校調査）。大学入試センター試験の「学力」にも問題はあがるが、全国学テ対応による正規授業時間の削減、その緊張がもたらす学習意欲の低下などが、その種の「学力」の伸びしろさえ奪っているとも思われる。このように様々な問題のある「全国学テの好成績」で喜んでいる「教育県」は、あまりにも悲しいのではないか。

日本を含め世界のほとんどの国・地域が批准している国連「子どもの権利条約」前文は平和・尊厳・寛容・自由・平等・連帯の精神によって子どもは育てられなければならないとしている。急速に進む国際化の中で、人類の多難な近未来を担わなければならない子どもたちには、そのような精神に裏打ちされた知識と感性を育んでもらわなければならない。点数取りの競争に駆り立てる全国学テは「子どもの権利条約」の精神と真逆なものである。実際に「子どもの権利条約」委員会は本年3月に出した日本への総括所見において、「ストレスの多い学校環境（過度に競争的なシステムを含む）から子どもを解放するための措置を強化すること」を勧告している。

全国学テの成績など気にする必要はない。競争があれば1位から最下位まで順序がつくことは当たり前だ。全国学テの成績を気にする人は、無定見な教育行政によって競争に駆り立てられている自己の主体性のなさを省みるべきである。現場の教職員や子どもたちには、最下位でもいっそうにかまわないという気概を望みたい。

## 教職員の多忙化との関連

今日、教職員の極端な長時間勤務が社会的問題として認知されてきている。教職員は子どもの抱えるさまざまな問題への対応力が要求され、また子どもの成長を共に担うため自らも成長しなければならない職種である。ゆとりある教職員の労働環境は、教職員の人権問題であると同時に、教育の質を確保するための絶対要件である。

その抜本的解決のためには教職員の定数を増やすしかなく、そのための予算措置が必要である。OECD報告書「Education at a Glance 2019」によると、日本の教育への公的支出がGDPに占める割合は加盟35か国中最下位だという（1位ノルウェーが6.3%、35位日本は2.9%）。今春、韓国のある道（日本の県に対応）を訪ね、教育庁が石川県庁と同等の敷地と高層ビルを持っていることに驚愕した（韓国は22位で3.8%）。日本は教育に投資せず、国民の意識統制と試験での得点力向上にのみ邁進してきた。日本は教育予算の倍増を含め、教育に対する姿勢を根本から変えねば、人類の歩みから取り残されるしかない（すでに取り残されてしまった？）。

それはともあれ全国学テは事前練習や自校での採点などにより教職員多忙の一因ともなっている。全国学テへの批判や教職員多忙の顕在化により、金沢市や白山市の一部で自校採点が止められるなど微弱なゆるみは見られるが、小手先の対応ではなく離脱が求められる。いしかわ教育総研がある自治体の教育長に、教職員多忙の一解消策として全国学テからの離脱を提唱したところ、そんな度胸はないとの答えが返ってきた。教職員のためなら、それ以前に子どものためなら、国に忖度しない勇気が個々の教育関係者に求められている。

## 国には全国学テの廃止を各自治体へはそれからの離脱を求める

全国学テに対する様々な批判を受けてか、自民党の教育再生実行本部は本年10月8日、全国学力・学習状況調査の廃止を含めた見直しの議論に着手する方針を固めた（教育新聞Web版）。教育再生実行本部長は2016年4月に、当時の文科相として全国学テへの事前練習に対し「本調査の趣旨・目的を損なう」という警告の通達を出した馳浩氏である。いしかわ教育総研はこの通達を「元教職員として一片の良心が残っていたもの」と評価した（2016年全国学力・学習状況調査の廃止を求める声明）。全国学テの廃止には、受験産業と結託した政治家の強い抵抗があると思われるが、自民党内でもかすかに残る良心の健闘を期待したい。

全国学テは受験産業の利権と時代錯誤の国家主義者の妄想から生まれ、子どもたちと教職員を競争原理に駆り立て、本来あるべき「平和・尊厳・寛容・自由・平等・連帯の精神を養う教育」（子どもの権利条約前文）を破壊するシステムである。いしかわ教育総研は毎年毎年の繰りかえしになるが、全国学テの問題点を広く市民に訴え、国にはその廃止を、各自治体にはそれからの離脱を強く求める。